

履歴書

2025 年 4 月 1 日現在

氏名 かじたに しんや 梶谷 真也

勤務地 同志社大学 社会学部産業関係学科 〒602-8580 京都市上京区今出川通烏丸東入

役職 教授

連絡先 skajitan@mail.doshisha.ac.jp

学歴 1998 年 4 月 同志社大学 文学部社会学科 産業関係学専攻 入学

2002 年 3 月 同志社大学 文学部社会学科 産業関係学専攻 卒業

2002 年 4 月 大阪大学大学院 国際公共政策研究科 国際公共政策専攻 博士前期課程 入学

2004 年 3 月 大阪大学大学院 国際公共政策研究科 国際公共政策専攻 博士前期課程 修了

2004 年 4 月 大阪大学大学院 国際公共政策研究科 比較公共政策専攻 博士後期課程 入学

2007 年 3 月 大阪大学大学院 国際公共政策研究科 比較公共政策専攻 博士後期課程 修了

職歴 2004 年 6 月 大阪大学（小原美紀助教授）『介護保険制度の政策評価』リサーチアシスタント（～2005 年 3 月）

2005 年 4 月 大阪大学 21 世紀 COE プログラム『アンケート調査と実験による行動マクロ動学』リサーチアシスタント（～2007 年 3 月）

2007 年 4 月 京都大学大学院 経済学研究科 研究員（COE）（～2008 年 3 月）

2008 年 4 月 明星大学 経済学部経済学科 講師（～2011 年 3 月）

2010 年 4 月 新潟大学 経済学部 非常勤講師『社会保障論』（～2011 年 3 月）

2011 年 4 月 明星大学 経済学部経済学科 准教授（～2018 年 3 月）

2012 年 9 月 同志社大学 社会学部産業関係学科 嘱託講師『産業関係論特講 B』（～2014 年 9 月）

2015 年 4 月 The University of Melbourne, Melbourne Institute of Applied Economic and Social Research, Academic Visitor（～2016 年 3 月）

2016 年 4 月 同志社大学 社会学部産業関係学科 嘱託講師『社会保障法：社会保障制度の経済学的アプローチ』『産業関係文献演習（2019 年 4 月～）』（～2024 年 3 月）

2016 年 10 月 首都大学東京 都市教養学部経営学系 非常勤講師『労働経済学』（～2018 年 3 月）

2018 年 4 月 京都産業大学 経済学部 准教授（～2023 年 3 月）

2018 年 4 月 明星大学 経済学部経済学科 非常勤講師『労働経済学』『専門演習』（～2019 年 3 月）

2023 年 4 月 京都産業大学 経済学部 教授（～2024 年 3 月）

2024 年 4 月 同志社大学 社会学部産業関係学科 教授（現在に至る）

2024 年 4 月 京都産業大学 経済学部 非常勤講師『データ分析セミナー』『医療経済学』『演習』（現在に至る）

研究業績

① 著書

1. 『しっかり基礎からミクロ経済学—LQ アプローチ』, 2016 年, 日本評論社, (鈴木史馬氏と共著).

② 公刊論文

査読付き

1. 「定年退職者の能力開発と再就職」, 2006 年, 『日本経済研究』 no. 55, pp. 1–21.
2. 「同居・近居・別居の選択—親の資産と介護, 子の市場労働が与える影響」, 2007 年, 『季刊家計経済研究』 no. 75, pp. 92–103.
3. 「予防行動と健康状態」, 2010 年, 『医療経済研究』 vol. 22(1), pp. 47–62, (小原美紀氏と共著).
4. 「在職老齢年金と定年退職者の再就職行動」, 2011 年, 『日本経済研究』 no. 64, pp. 56–76.
5. “Working in Old Age and Health Outcomes in Japan,” 2011, *Japan and the World Economy*, vol. 23(3), pp. 153–162. <https://doi.org/10.1016/j.japwor.2011.06.001>
6. “Does the Definition of Retirement Matter in Estimating the Effects of Retirement on Cognitive Functioning?” 2013, In Piantadosi, J., Anderssen, R.S. and Boland J. (eds), *MODSIM2013, 20th International Congress on Modelling and Simulation*, Modelling and Simulation Society of Australia and New Zealand, pp. 1263–1269, with K. Sakata, and C. McKenzie. <https://doi.org/10.36334/modsim.2013.F4.kajitani>
7. “Which is Worse for Your Long-term Health, a White-collar or a Blue-collar Job?” 2015, *Journal of the Japanese and International Economies*, vol. 38, pp. 228–243. <https://doi.org/10.1016/j.jjie.2015.09.002>
8. “Occupation, Retirement and Cognitive Functioning,” 2017, *Ageing & Society*, vol. 37(8), pp. 1568–1596, with K. Sakata, and C. McKenzie. <https://doi.org/10.1017/S0144686X16000465>
9. “Information Feedback in Relative Grading: Evidence from a Field Experiment,” 2020, *PLOS ONE*, vol. 15(4), with K. Morimoto and S. Suzuki. <https://doi.org/10.1371/journal.pone.0231548>
10. “The Return of Sleep,” 2021, *Economics and Human Biology*, vol. 41, 100986. <https://doi.org/10.1016/j.ehb.2021.100986>
11. “Informal Care and Savings,” 2022, *Applied Economics*, vol. 54(33), pp. 3762–3776, with K. Sakata, and C. McKenzie. <https://doi.org/10.1080/00036846.2021.1980489>
12. “Use it Too Much and Lose Everything? The Effects of Hours of Work on Health,” 2022, *SSM - Population Health*, vol. 20, 101245, with C. McKenzie and K. Sakata. <https://doi.org/10.1016/j.ssmph.2022.101245>
13. “Pension reform and improved employment protection: Effects on older men’s employment outcomes,” 2023, *B.E. Journal of Economic Analysis and Policy*, vol. 23(4), pp. 1017–1043, with M. Kan. <https://doi.org/10.1515/bejeap-2022-0317>

査読なし

1. 「有業者の余暇時間と健康投資」, 2006 年, 『日本労働研究雑誌』 no. 552, pp. 44–59, (小原美紀氏と共著).
2. “Japan’s Re-employment System and Work Incentives for the Elderly,” 2006, *Osaka Economic Papers*, vol. 56(3), pp. 51–65.
3. “Does Skill-Development Make Elderly Japanese More Marketable?” 2008, *Japan Labor Review*, vol. 5(2), pp. 89–111.
4. 「高齢者の職歴と主観的健康度」, 2012 年, 『明星大学経済学研究紀要』 vol. 43(2), pp. 1–18.
5. 「成績順位の通知と学習意欲」, 2013 年, 『明星教育センター研究紀要』 no. 3, pp. 101–110, (小林健太郎氏, 鈴木史馬氏, 中田勇人氏, 盛本圭一氏と共著).
6. 「公的介護保険は家族介護者の介護時間を減少させたのか? —社会生活基本調査匿名データを用いた検証—」, 2014 年, 『経済研究』 vol. 65(4), pp. 345–361, (菅万理氏と共著).
7. 「若年層の生活時間の变化〜『社会生活基本調査』匿名データを用いた分析〜」, 2015 年, 『明星大学経済学研究紀要』 vol. 47(1), pp. 1–16.
8. 「共働き夫婦間の家事育児分担」, 2018 年, 『DIO 連合総研レポート』 no. 339, pp. 19–24.
9. 「高齢期の睡眠時間が健康に与える効果」, 2020 年, 『明星大学経済学研究紀要』 vol. 52(1-2), pp. 27–40.
10. 「高年齢者の雇用確保と企業側の調整」, 2021 年, 『日本労働研究雑誌』 no. 734, pp. 16–30.
11. “Promoting Employment of Older Workers and Adjustment of their Working Conditions at Japanese Firms,” 2023, *Japan Labor Issues*, vol. 7(42), pp. 25–42.
12. 「従業員の健康状態と労働意欲: 中小企業における健康経営の意義」, 2024 年, 『日本労働研究雑誌』 no. 762, pp. 49–61 (小原美紀氏, 松林哲也氏と共著).

③ 学位論文

1. 「高齢期の就業行動と雇用・社会保障政策」, 博士学位論文.
2. “The Re-employment System for the Japanese Elderly and the Elderly’s Working Incentives,” 修士学位論文.

④ その他論文

1. 「都道府県別にみた介護費の動向」, 2009 年, 明星大学大学院経済学研究科/経済学部ディスカッションペーパーシリーズ, no. 14, (西村周三氏, 徳永敬助氏と共著).
2. “Why Do the Japanese Enjoy Longevity? Do Health Care Expenditures Contribute it?” 2009, *Graduate School and School of Economics, Meisei University, Discussion Paper Series*, no. 15, with S. Nishimura and K. Tokunaga.

3. 「高齢期の健康と社会貢献活動」, 2012 年, 独立行政法人労働政策研究・研修機構 (編)『高齢者の社会貢献活動に関する研究－量的分析と定性的分析から－』労働政策研究報告書 no. 142, 第 7 章.
4. 「高齢者の NPO 活動開始年齢と活動への関与度」, 2016 年, 独立行政法人労働政策研究・研修機構 (編)『NPO の就労に関する研究－恒常的成長と震災を機とした変化を捉える－』労働政策研究報告書 no. 183, 第 6 章.
5. “Use It Too Much and Lose It? The Effect of Working Hours on Cognitive Ability,” 2017, *Panel Data Research Center at Keio University DISCUSSION PAPER SERIES*, DP2016-008, with C. McKenzie and K. Sakata.
6. “Actionable Information Feedback in Relative Grading: Evidence from a Field Experiment,” 2022, with K. Morimoto and S. Suzuki. Available at SSRN: <http://dx.doi.org/10.2139/ssrn.4086144>
7. 「老後不安と社会貢献活動への参加」, 2023 年, 独立行政法人労働政策研究・研修機構 (編)『企業で働く人のボランティアと社会貢献活動：パラレルキャリアの可能性』労働政策研究報告書 no. 225, 第 3 章.

⑤ 学会報告等

1. “The Re-employment System for the Japanese Elderly and the Elderly’s Working Incentives,” 2004 年 9 月 25 日, 日本経済学会 2004 年度秋季大会 (岡山大学), セッション「女性・若年・高齢者の労働市場」討論者: 法政大学 奥西好夫氏.
2. 「定年退職者の職歴と再就職行動」, 2005 年 9 月 18 日, 日本経済学会 2005 年度秋季大会 (中央大学), セッション「人材活用の経済分析」討論者: 日本銀行 山本勲氏.
3. 「職業訓練・年金と定年退職後の再就職」, 2006 年 1 月 6 日, 慶應義塾大学 公共経済学セミナー.
4. 「職業訓練・年金・雇用保険と定年退職後の再就職」, 2006 年 6 月 3 日, 日本経済学会 2006 年度春季大会 (福島大学), セッション「日本的雇用慣行」討論者: 神戸大学 三谷直紀氏.
5. 「同居・近居・別居の選択: 親の資産と介護, 子の市場労働が与える影響」, 2007 年 2 月 19 日, 応用計量経済学コンファレンス (千里阪急ホテル) 討論者: 大阪大学 チャールズ・ユウジ・ホリオカ氏.
6. 「高齢者の就業行動と健康状態」, 2007 年 10 月 26 日, 関西労働研究会・大阪大学 行動経済学研究会 (中之島センタービル).
7. “The Impact of Healthcare Expenditures on Longevity in Japan: Evidence from Longitudinal, Prefectural-Level Data,” with S. Nishimura and K. Tokunaga, 2008 年 9 月 15 日, 日本経済学会 2008 年度秋季大会 (近畿大学), セッション「人的資本」討論者: 名古屋市立大学 澤野孝一朗氏.
8. “Health and Work Decisions of Older Japanese Men,” 2008 年 12 月 5 日, 慶應義塾大学 公共経済学セミナー.
9. “Health and Work Decisions of Older Japanese Men,” 2009 年 1 月 22 日, 明星大学 大学院経済学研究科研究会.

10. “Working in Old Age and Health Outcomes in Japan,” 2009 年 10 月 20 日，一橋大学 産業労働ワークショップ。
11. 「高齢者の職歴と健康状態」，2011 年 9 月 19 日，医療経済学会第 6 回研究大会（法政大学），討論者：国立社会保障人口問題研究所 野口晴子氏。
12. “Work Experiences and Health Outcomes for the Elderly,” 2011 年 12 月 9 日，明星大学 MUETEI Workshop。
13. 「高齢者の社会貢献活動の分析：就業，収入，健康，満足度，地域の視点から」，2012 年 3 月 18 日，日本 NPO 学会第 14 回年次大会（広島市立大学）。
14. “Relative Income and Health for the Elderly in Japan,” 2012 年 4 月 20 日，明星大学 MUETEI Workshop。
15. “Occupation, Retirement and Cognitive Functioning,” 2013 年 5 月 24 日，国立社会保障人口問題研究所研究会。
16. 「順位情報と学習インセンティブ」，2013 年 6 月 22 日，日本経済学会 2013 年度春季大会（富山大学），セッション「自然実験とラボ実験」討論者：大阪府立大学 鹿野繁樹氏。
17. 「休日の過ごし方は変化しているのか？－『社会生活基本調査』を用いた生活時間の変化の計測－」，2013 年 11 月 22 日，公的統計のミクロデータの利用に関する研究集会（統計数理研究所）。
18. “Occupation, Retirement and Cognitive Functioning,” 2013 年 11 月 27 日，International Conference: Health, Education and Retirement over the Prolonged Life Cycle（Diplomatic Academy of Vienna, オーストリア）。
19. “Occupation, Retirement and Cognitive Functioning,” 2014 年 2 月 13 日，明星大学 MUETEI Workshop。
20. “Do working hours matter in maintaining cognitive ability among middle-aged and older adults?” 2015 年 12 月 7 日，The 21st International Congress on Modelling and Simulation（the Gold Coast Convention and Exhibition Centre, オーストラリア）。
21. “Use It Too Much and Lose It? The Effect of Working Hours on Cognitive Ability,” 2016 年 5 月 13 日，東京労働経済学研究会（上智大学）。
22. “Use It Too Much and Lose It? The Effect of Working Hours on Cognitive Ability,” 2016 年 6 月 19 日，日本経済学会 2016 年度春季大会（名古屋大学），セッション「医療経済 2」討論者：慶應義塾大学 井深陽子氏。
23. “Use it Too Much and Lose Everything? The Effects of Hours of Work on Health,” 2017 年 5 月 26 日，The 22nd Eurasia Business and Economics Society Conference（Sapienza university of Rome, イタリア）。
24. 「賃金と睡眠時間」，2017 年 6 月 24 日，日本経済学会 2017 年度春季大会（立命館大学），セッション「健康とソーシャル・キャピタル」討論者：慶應義塾大学 山本勲氏。
25. “Use it Too Much and Lose Everything? The Effects of Hours of Work on Health,” 2018 年 12 月 21 日，京都産業大学 経済学部研究会。
26. “Information Feedback in Relative Grading: Evidence from a Field Experiment,” 2019 年 3 月 22 日，関

西労働研究会（大阪大学）。

27. “Return to Sleep,” 2019 年 9 月 7 日，医療経済学会第 14 回研究大会（国際医療福祉大学），討論者：早稲田大学 野口晴子氏。
28. “When is Relative Performance Information Feedback Actionable?” 2022 年 5 月 29 日，日本経済学会 2022 年度春季大会（横浜国立大学），セッション「教育経済学 2」討論者：神戸大学 佐野晋平氏。
29. 「企業で働く人のボランティアと社会貢献活動：パラレルキャリアの可能性」，2023 年 3 月 19 日，日本社会関係学会年次大会（千葉大学）。
30. “Resolution or Work Stress? Why Does Retirement Change Healthy Behaviour?” 2024 年 9 月 7 日，医療経済学会第 19 回研究大会（学習院大学），討論者：一橋大学 小塩隆士氏。

⑥ 学会における討論者

1. “Livelihood and Care of the Elderly: Determinants of Public Attitudes in Japan,” (by Hiroyuki Ono and Bernd Hayo), 2009 年 6 月 7 日，日本経済学会 2009 年度春季大会（京都大学），セッション「社会保障・所得分配」。
2. 「中高齢者の健康と就労」（濱秋純哉・野口晴子著），2011 年 10 月 30 日，日本経済学会 2011 年度秋季大会（筑波大学），セッション「医療経済 I」。
3. “Does Retirement Affect Health Behavior? Evidence from Longitudinal Data in Japan,” (by Meng Zhao, Haruko Noguchi and Yoshifumi Konishi), 2012 年 6 月 24 日，日本経済学会 2012 年度春季大会（北海道大学），セッション「医療・社会保障 2」。
4. 「健康と健康投資に関する実証分析」（立福家徳著），2013 年 9 月 19 日，医療経済学会 第 8 回研究大会（学習院大学），座長。
5. “Learning Assistants in Economics Class Hours,” (by Masanori Ono), 2021 年 5 月 16 日，日本経済学会 2021 年度春季大会（関西学院大学），セッション「教育」。
6. “The Impact of House Price Shocks on Elderly Labor Supply in Japan,” (by Shinichiro Iwata and Junya Hamaaki), 2022 年 5 月 28 日，日本経済学会 2022 年度春季大会（横浜国立大学），セッション「労働経済学 1」。
7. “Envy is the Ulcer of the Soul: The Effect of Housing Price Inequality on Mental Health,” (by Songman Kang, Hyelim Son and B.K. Song), 2022 年 10 月 29 日，日本応用経済学会 2022 年度秋季大会（同志社大学），セッション「English Session II」。

⑦ 研究助成

1. 財団法人家計経済研究所 研究振興助成事業，研究代表者，研究テーマ『同居・近居・別居の選択—親の資産と介護，子の市場労働が与える影響』，2006 年度。
2. 科学研究費補助金（基盤 B），19330062，研究分担者，研究課題名『家族構造の変化と社会保障と労働市場のありかた』，2008 年度～2010 年度。
3. 科学研究費補助金（若手スタートアップ），20830101，研究代表者，研究課題名『就業が高齢期

の健康状態に与える長期的・短期的影響』, 2008 年度～2009 年度.

4. 科学研究費補助金 (若手 B), 22730237, 研究代表者, 研究課題名『健康格差と所得の不平等』, 2010 年度～2013 年度.
5. 科学研究費補助金 (基盤 C), 23530328, 研究分担者, 研究課題名『時間配分に着目した若年層の教育・所得・健康格差の要因と帰結に関する実証研究』, 2011 年度～2013 年度.
6. 科学研究費補助金 (基盤 B), 24330093, 研究分担者, 研究課題名『高齢者の引退行動と認知能力・健康』, 2012 年度～2016 年度.
7. 科学研究費補助金 (若手 B), 15K17080, 研究代表者, 研究課題名『個人の時間配分と生産性・健康資本の格差』, 2015 年度～2019 年度.
8. 科学研究費補助金 (基盤 B), 16H03607, 研究分担者, 研究課題名『親の就業・時間配分・考え方と子どもの人的資本形成に関する計量経済学的分析』, 2016 年度～2020 年度.
9. 科学研究費補助金 (基盤 B), 23K20151, 研究分担者, 研究課題名『世代間の相互関係: 遺産・介護と労働供給・消費貯蓄を通じて』, 2020 年度～2024 年度.
10. 科学研究費補助金 (基盤 B), 23K20611, 研究代表者, 研究課題名『時間配分, 世帯内生産活動と健康資本形成』, 2021 年度～2025 年度.
11. 科学研究費補助金 (基盤 B), 23K20607, 研究分担者, 研究課題名『子どもの教育達成・健康に関する実証分析ー長期の大規模縦断調査を利用してー』, 2021 年度～2025 年度.

⑧ その他の活動

1. 独立行政法人 労働政策研究研修機構, 高齢者の就業促進に関する研究 (高齢者の社会貢献活動に関する研究) 研究会委員, 2010 年 10 月～2012 年 3 月.
2. 独立行政法人 労働政策研究研修機構, 非営利組織の就労に関する研究 研究会委員, 2013 年 11 月～2015 年 3 月.
3. 厚生労働省, 生涯現役促進地域連携事業選抜・評価委員会 委員, 2016 年 7 月～2018 年 3 月.
4. 厚生労働省, 生涯現役促進地域連携事業企画書等評価委員会 委員, 2018 年 7 月～2020 年 3 月.
5. 大阪府, 大阪府まち・ひと・しごと創生推進審議会 委員, 2019 年 6 月～.
6. 厚生労働省, 生涯現役促進地域連携事業企画書等評価委員会 委員, 2020 年 7 月～2022 年 3 月.
7. 独立行政法人 労働政策研究研修機構, 生涯現役社会における社会貢献活動を視野に入れた働き方の多様性研究会 研究会委員, 2021 年 5 月～.
8. 厚生労働省, 生涯現役地域づくり環境整備事業企画書等評価委員会 委員, 2022 年 6 月～2024 年 3 月.
9. 独立行政法人 労働政策研究研修機構, 高齢者の雇用・就業に関する研究会 研究会委員, 2022 年 6 月～.

⑨ 担当授業

- 2008 年度
 - 学部: 高齢化社会論 (前期), 社会保障論 (後期), 基礎演習I (通年),

基礎演習Ⅱ・労働福祉政策分野（通年）。

- 2009 年度
 - 学部：高齢化社会論（前期），社会保障論（後期），基礎演習Ⅰ（通年），専門演習Ⅰ（通年）
基礎演習Ⅱ・ライフプランの経済学（通年）。
- 2010 年度
 - 学部：経済学通論 1・2（前・後期），社会保障論（前期），高齢化社会論（後期）経済基礎（前期），自立と体験 2（後期），基礎演習Ⅱ・ライフプランの経済学（通年），専門演習Ⅰ（通年），専門演習Ⅱ（通年）。
 - 大学院：労働経済学（後期）。
 - 新潟大学：社会保障論（集中）
- 2011 年度
 - 学部：経済学通論 1・2（前・後期），社会保障 1・2（前期・後期），経済基礎（前期），自立と体験 2（後期），キャリア基礎（前期），専門演習Ⅰ（通年），専門演習Ⅱ（通年）。
 - 大学院：労働経済学（後期）。
- 2012 年度
 - 学部：経済学通論 1・2（前・後期），経済基礎（前期），自立と体験 1（前期），自立と体験 2（後期），専門演習 1・2（前・後期），専門演習Ⅱ（通年）。
 - 大学院：労働経済学（後期），労働経済学研究指導 A・B（前・後期）。
 - 同志社大学：産業関係論特講 B（集中）
- 2013 年度
 - 学部：経済学通論 1・2（前・後期），社会保障 1・2（前・後期），経済基礎（前期），自立と体験 2（後期），専門演習 1・2（前・後期），専門演習 3・4（前・後期）。
 - 大学院：労働経済学（前期），労働経済学研究指導 A・B（前・後期），
労働経済学論文指導 A・B（前・後期）。
 - 同志社大学：産業関係論特講 B（集中）
- 2014 年度
 - 学部：経済学入門 1・2（前・後期），社会保障 1・2（前・後期），基礎演習 1a・1b（前・後期），専門演習 1・2（前・後期），専門演習 3・4（前・後期）
 - 大学院：労働経済学（前期），労働経済学論文指導 A・B（前・後期）
 - 同志社大学：産業関係論特講 B（集中）
- 2016 年度
 - 学部：経済学入門 1・2（前・後期），ミクロ経済学 1・2（前・後期），基礎演習 1a・1b（前・後期），専門演習 1a・1b（前・後期），専門演習 3・4（前・後期）
 - 同志社大学：社会保障法（集中）
 - 首都大学東京：労働経済学（後期）
- 2017 年度
 - 学部：経済学入門 1・2（前・後期），社会政策 1・2（前・後期），基礎演習 1a・1b（前・後期），

専門演習 1a・1b（前・後期），専門演習 3・4（前・後期），経済特講 1【経済数学】（前期）

- 同志社大学：社会保障法（集中）
- 首都大学東京：労働経済学（後期）

• 2018 年度

- 学部：労働経済学 A・B（春・秋），家計の経済学（秋），入門セミナー（春），3 セメ基礎セミナー（春），データ処理セミナー（秋），演習 I（秋），ワーク・ライフ・バランス入門（春），日本経済リレー講義（秋），自己発見と大学生活（春・全学共通）
- 明星大学：労働経済学 1・2（前・後期），専門演習 2a・2b（前・後期）
- 同志社大学：社会保障法（秋）

• 2019 年度

- 学部：労働経済学 A・B（春・秋），家計の経済学（秋），入門セミナー（春），3 セメ基礎セミナー（春），データ処理セミナー（秋），演習 I・II・III（秋・春・秋），ワーク・ライフ・バランス入門（春），日本経済リレー講義（秋），自己発見と大学生活（春・全学共通）
- 同志社大学：社会保障法（春）産業関係文献演習 I・II（春・秋）

• 2020 年度

- 学部：労働経済学 A・B（春・秋），家計の経済学（秋），入門セミナー（春），演習 I・II・III・IV（秋・春・秋・通年），ワーク・ライフ・バランス入門（春），日本経済リレー講義（秋）
- 大学院：労働経済学特論（2）A・B（春・秋）
- 同志社大学：社会保障法（秋）産業関係文献演習 I・II（春・秋）

• 2021 年度

- 学部：労働経済学 A・B（春・秋），家計の経済学（秋），入門セミナー（春），演習 I・II・III・IV（秋・春・秋・通年），ワーク・ライフ・バランス入門（春），日本経済リレー講義 A（春）
- 大学院：労働経済学特論（2）A・B（春・秋）
- 同志社大学：社会保障法（春）産業関係文献演習 I・II（春・秋）

• 2022 年度

- 学部：労働経済学 A・B（春・秋），家計の経済学（秋），データ分析セミナー（春），演習 I・II・III・IV（秋・春・秋・通年），経済学リレー講義（春）
- 大学院：労働経済学特論（2）A・B（春・秋）
- 同志社大学：社会保障法（春）産業関係文献演習 I・II（春・秋）

• 2023 年度

- 学部：労働経済学 A・B（春・秋），家計の経済学（秋），入門セミナー（春），データ分析セミナー（春），演習 I・II・III・IV（秋・春・秋・通年），経済学リレー講義（春）
- 大学院：労働経済学特論（2）A・B（春・秋），経済政策特論演習 I・II・III・IV（春・秋・春・秋）
- 大学院通信教育課程
- 同志社大学：社会保障法（春）産業関係文献演習 I・II（春・秋）

• 2024 年度

- 学部：基礎経済学 1・2（春・秋）、社会保障法（春）、産業調査実習 I・II（春・秋）、演習 I・II（春・秋）
- 大学院：労働市場研究（集中）、リサーチ・セミナー（通年）
- 京都産業大学：データ分析セミナー（春）、医療経済学（秋）、演習 II・III・IV（春・秋・通年）
- 2025 年度
 - 学部：基礎経済学 1・2（春・秋）、社会保障法（春）、産業調査実習 I・II（春・秋）、演習 I・II（春・秋）、演習 III・IV（春・秋）、ファーストイヤーセミナー（春）
 - 大学院：労働市場研究（集中）、労働経済研究（集中）、リサーチ・セミナー（通年）
 - 京都産業大学：家計の経済学（春）、医療経済学（秋）、演習 IV（通年）

⑩ 役職

明星大学経済学部 教務委員長（2013 年度・2014 年度）

同志社大学社会学部産業関係学科 学科主任（2025 年度～）

以上